

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	122,833	流動負債	46,818
現金及び預金	35,742	支払手形	7,240
売掛金	124	電子記録債務	4,458
販売用不動産	30,995	工事未払金	10,867
仕掛販売用不動産	46,136	短期借入金	12,188
未成工事支出金	5,160	1年内返済予定の長期借入金	3,474
貯蔵品	33	未払金	544
前渡金	2,555	未払費用	269
前払費用	271	未払法人税等	3,310
繰延税金資産	824	未払配当金	1,455
その他	988	未払消費税	328
固定資産	5,228	前受金	500
(有形固定資産)	3,227	預り金	1,422
建物	1,131	役員賞与引当金	65
車両運搬具	12	賞与引当金	679
工具、器具及び備品	380	その他	14
減価償却累計額	654	固定負債	564
土地	2,337	退職給付引当金	535
立木	18	その他	29
建設仮勘定	2		
(無形固定資産)	126	負債合計	47,383
ソフトウェア	124	(純資産の部)	
電話加入権	1	株主資本	80,679
(投資その他の資産)	1,874	資本金	4,269
投資有価証券	650	資本剰余金	3,167
関係会社株式	234	資本準備金	3,167
出資金	0	利益剰余金	73,242
関係会社出資金	38	利益準備金	40
破産更生債権等	9	その他利益剰余金	73,201
長期前払費用	41	別途積立金	39,500
繰延税金資産	183	繰越利益剰余金	33,701
差入保証金	686		
貸倒引当金	9	純資産合計	80,679
その他	40		
資産合計	128,062	負債純資産合計	128,062

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		239,970
売上原価		207,126
売上総利益		32,843
販売費及び一般管理費		17,670
営業利益		15,173
営業外収益		
1. 受取賃貸料	240	
2. 仕入割引	81	
3. その他	262	584
営業外費用		
1. 支払利息	261	
2. 貸倒損失	9	
3. その他	68	338
経常利益		15,418
特別利益		
投資有価証券売却益	10	10
特別損失		
固定資産除却損	20	20
税引前当期純利益		15,409
法人税、住民税及び事業税	5,497	
法人税等調整額	137	5,634
当期純利益		9,775

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	4,269
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,269
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	3,167
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,167
資本剰余金合計	
当期首残高	3,167
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,167
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	40
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	40
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	39,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	39,500
繰越利益剰余金	
当期首残高	26,767
会計方針の変更による累積的影響額	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,833
当期変動額	
剰余金の配当	2,907
当期純利益	9,775
当期変動額合計	6,868
当期末残高	33,701
利益剰余金合計	
当期首残高	66,307
会計方針の変更による累積的影響額	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,374
当期変動額	
剰余金の配当	2,907
当期純利益	9,775
当期変動額合計	6,868
当期末残高	73,242
株主資本合計	
当期首残高	73,744
会計方針の変更による累積的影響額	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,810
当期変動額	
剰余金の配当	2,907
当期純利益	9,775
当期変動額合計	6,868
当期末残高	80,679
純資産合計	
当期首残高	73,744
会計方針の変更による累積的影響額	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,810
当期変動額	
剰余金の配当	2,907
当期純利益	9,775
当期変動額合計	6,868
当期末残高	80,679

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- イ．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ．子会社株式 移動平均法による原価法
- ハ．その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り
下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(リース資産を除く) (附属設備を除く)については、定額法を採用しており
ます。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	: 2年～50年
車両運搬具	: 2年～5年
工具器具備品	: 3年～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が102百万円減少し、繰越利益剰余金が66百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

販売用不動産	3,742百万円（3,143百万円）
仕掛販売用不動産	11,553百万円（6,660百万円）
差入保証金	29百万円
合計	15,325百万円

（注）上記の（ ）内は、担保権が留保されている販売用不動産及び仕掛販売用不動産で内数であります。

上記に対応する債務

短期借入金	10,285百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,474百万円
前受金	196百万円
合計	13,955百万円

(2) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、供託している投資有価証券

投資有価証券	650百万円
--------	--------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	684百万円
短期金銭債務	1,626百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

・売上高	192百万円
・売上原価	1,116百万円
・販売費及び一般管理費	216百万円

営業取引以外の取引による取引高

・受取賃借料	44百万円
--------	-------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	65,687,297	-	-	65,687,297

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

イ. 平成27年3月24日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金総額	2,907百万円
・1株当たり配当額	-
・基準日	-
・効力発生日	平成27年3月25日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

流動資産

販売用不動産評価損	45百万円
未払事業税否認	229百万円
賞与引当金繰入否認	224百万円
未払費用否認額	75百万円
預り金益金加算額	164百万円
その他	85百万円
小計	824百万円
評価性引当金	-
合計	824百万円

固定資産	
退職給付引当金	173百万円
未払役員退職慰労金	8百万円
その他	2百万円
小計	183百万円
評価性引当金	-
合計	183百万円
繰延税金資産合計	1,007百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に事業用土地仕入に対する資金について銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避するため借入金残高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場価格のある投資有価証券は、保証金として供託している国債であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のない投資有価証券及び関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。時価評価されていない有価証券であるため市場価格の変動リスクはありません。なお、これらの有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業の財政状態等に変化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金については、主に事業用土地仕入に対する資金調達であり、これら借入金のうち、変動金利を採用しているものについては、金利変動リスクに晒されております。金利変動については、半年単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注)2をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	35,742	35,742	-
(2)投資有価証券	650	669	19
資産計	36,392	36,411	19
(1)支払手形	7,240	7,240	-
(2)電子記録債務	4,458	4,458	-
(3)工事未払金	10,867	10,867	-
(4)短期借入金	12,188	12,188	-
(5)1年内返済予定の長期借入金	3,474	3,434	39
(6)未払法人税等	3,310	3,310	-
負債計	41,538	41,498	39
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

債券の時価につきましては、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)工事未払金、(4)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等234百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記貸借対照表計上額に表示しておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,723	-	-	-
投資有価証券	-	-	650	-

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社の子会社を含む)	ダイヤロン 株式会社 (注)3	-	商品の購入 等 役員の兼任	商品の購入 等	113	工事 未払金	12
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社の子会社を含む)	ファーストブ ラス株式会社 (注)4	-	商品の購入 等	商品の購入 等	885	工事 未払金	166

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長西河洋一が議決権の68.8%を保有しております。

4. 当社代表取締役会長西河洋一の近親者が議決権の過半数を保有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,228円23銭

(2) 1株当たり当期純利益

148円81銭

以上